j　項番９「合計」の額は、第一面の項番17「マーケット・リスク　うち、標準的方式適用分」の項イ欄の額と一致する。

k　この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する額がない場合には項を削除せず、「－」を記載すること。

l　この面に記載する額は、この面で指定された単位で記載し、当該単位未満の端数は切り捨てること。

（第二十七面）

ＭＲ２：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
１ａ	前期末におけるリスク・アセット							
１ｂ	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整							
１ｃ	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額							
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動						
3		モデルの更新又は変更						
4		手法及び方針						
5		買収及び売却						
6		為替の変動						
7		その他						
８ａ	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額							
８ｂ	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整							
８ｃ	当期末におけるリスク・アセット							

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

a　項番１ａ「前期末におけるリスク・アセット」及び項番８ｃ「当期末におけるリスク・アセット」の項には、自己資本比率告示又は持株自己資本比率告示の規定に基づき算出されるリスク・アセットの額を記載すること（例：バリュー・アット・リスクであれば、自己資本比率告示第二百七十六条第一項第一号の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十四条第一項第一号の規定に基づき、算出基準日のバリュー・アット・リスクと、算出基準日を含む直近60営業日のバリュー・アット・リスクの平均値に自己資本比率告示第二百七十七条又は持株自己資本比率告示第二百五十五条に定める乗数を乗じて得た額のうちいずれか大きい額を８パーセントで除して得た額を記載する。）。

b　項番１ｂ「前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整」及び項番８ｂ「当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整」の項には、項番１ａの項に計上される額を項番１ｃの項に計上される額で除して得た値及び項番８ｃの項に計上される額を項番８ａの項に計上される額で除して得た値をそれぞれ記入すること。

c　項番１ｃ「前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」及び項番８ａ「当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」の項には、算出基準日における内部モデル方式による計測値を８パーセントで除して得た額を記載すること。項番２から項番７までに掲げる変動要因分析は、項番１ｃ「前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」及び項番８ａ「当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」の額に対して実施すること。

d　項番２「リスク量の変動」の項には、ポジション変動に起因するリスク・アセットの額の変動額を記載すること。

e　項番３「モデルの更新又は変更」の項には、自己資本比率告示第二百七十三条第二項第三号若しくは第三百二条の十第三項第三号又は持株自己資本比率告示第二百五十一条第二項第三号若しくは第二百八十条の十第三項第三号に規定するリスク計測モデルの更新又は変更（計測対象の変更を含み、事業、商品ライン又は事業体の取得又は売却に起因する変更を除く。）に起因して、自己資本比率告示第二百七十八条第一項若しくは第三百二条の十二第一項又は持株自己資本比率告示第二百五十六条第一項若しくは第二百八十条の十二第一項に規定する変更に係る届出を行った場合のリスク・アセットの額の変動額を記載すること。期中においてリスク計測モデルの更新及び変更に係る届出を２回以上行った場合には、項を追加した上、それぞれの更新及び変更につき額を計上すること。

f　項番４「手法及び方針」の項には、当局による規制の変更（新たな規制の導入を含む。）による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの額の変動額を記載すること。

g　項番５「買収及び売却」の項には、事業、商品ライン又は事業体の取得又は売却に起因するリスク・アセットの額の変動額を記載すること。

h　項番６「為替の変動」の項には、為替変動に起因するリスク・アセットの額の変動額を記載すること。

i　項番７「その他」の項には、項番２から項番６までに掲げる項目以外の要因に起因するリスク・アセットの額の変動額を記載すること。この場合において、重要な変動要因については必要に応じて、項番６と項番７との間に項を追加の上、当該要因及び当該要因に起因するリスク・アセットの額の変動額を要因ごとに記載すること（追加した項については項番号を付さないこと。）。

j　イ欄には、自己資本比率告示第二百七十六条第一項第一号の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十四条第一項第一号の規定により算出される額を８パーセントで除して得た額を記載すること。

k　ロ欄には、自己資本比率告示第二百七十六条第一項第二号の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十四条第一項第二号の規定により算出される額を８パーセントで除して得た額を記載すること。

l　ハ欄には、自己資本比率告示第二百七十六条第二項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十四条第二項の規定により算出される追加的リスクの額を８パーセントで除して得た額を記載すること。

m　ニ欄には、自己資本比率告示第三百二条の十一の規定又は持株自己資本比率告示第二百八十条の十一の規定により算出されるコリレーション・トレーディングの包括的リスクの額を８パーセントで除して得た額を記載すること。

n　ヘ欄には、イ欄からホ欄までに計上される額の合計額を記載すること。項番１ａ「前期末におけるリスク・アセット」の項及び項番８ｃ「当期末におけるリスク・アセット」の項ヘ欄の額は、第一面の項番18「マーケット・リスク　うち、内部モデル方式適用分」の項ロ欄の額及びイ欄の額と、それぞれ一致する。